# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名　相模鉄道株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9003　URL　http://www.sotetsu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鳥居 眞
問合せ先責任者　（役職名）執行役員グループ経営戦略室部長　（氏名）小林 啓多郎　TEL　045-319-2043
四半期報告書提出予定日　平成20年8月12日

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第1四半期 | 68,720 | — | 5,176 | — | 3,949 | — | 2,575 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 64,123 | △11.1 | 4,933 | △18.9 | 3,578 | △19.9 | 1,834 | △22.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 6.04 | — |
| 20年3月期第1四半期 | 4.30 | — |

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 531,926 | 49,238 | 8.5 | 106.34 |
| 20年3月期 | 529,926 | 46,767 | 8.1 | 100.61 |

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　45,323百万円　20年3月期　42,882百万円

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |
| 21年3月期 | — | ——— | ——— | ——— | ——— |
| 21年3月期（予想） | ——— | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 143,510 | — | 10,500 | — | 7,560 | — | 4,990 | — | 11.71 |
| 通期 | 284,830 | 1.4 | 18,280 | △10.7 | 12,140 | △17.1 | 6,350 | △19.0 | 14.90 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
　新規　— 社（社名　　）　除外　1 社（社名 相鉄プロパティーズ株式会社　　）
　（注） 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注） 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注） 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第1四半期 | 427,477,495株 | 20年3月期 | 427,477,495株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 1,259,096株 | 20年3月期 | 1,246,797株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第1四半期 | 426,225,391株 | 20年3月期第1四半期 | 426,321,452株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年4月25日公表の業績予想と変更ありません。
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

## １．連結経営成績に関する定性的情報

### ①当期の経営成績

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の上昇による企業収益の圧迫やサブプライムローン問題の長期化による世界経済の減速等の影響を受け、設備投資の伸びが鈍化しているほか、ガソリン、食料品の値上がりを背景に家計の購買力にも低下が懸念される等、先行きの不透明感が一層強まる中で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは各事業におきまして積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めてまいりましたところ、当第１四半期連結会計期間の営業収益は687億２千万円（前年同期比7.2％増）、営業利益は51億７千６百万円（前年同期比4.9％増）、経常利益は39億４千９百万円（前年同期比10.4％増）、四半期純利益は25億７千５百万円（前年同期比40.4％増）を計上するにいたりました。

なお、各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ａ．運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、駅及び車両のバリアフリー化工事、改良工事等を実施し、お客様が快適にご利用いただけるよう施設・車両の整備を進める一方、サービス面の向上にも努め、４月１日から電車の遅延証明書が当社ホームページ上でも発行できるほか、携帯電話用ホームページ「相鉄モバイル」でも表示が可能となるサービスを導入いたしました。また、星川・天王町駅付近連続立体交差工事につきましても鋭意推進しておりますとともに、東日本旅客鉄道㈱及び東京急行電鉄㈱との相互直通運転につきましては、早期開業に向けた各種取組みを進めております。

自動車事業では、当社と相鉄バス㈱において環境にやさしいアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバス３両を導入いたしました。

運輸業全体における当第１四半期連結会計期間の営業収益は、主に鉄道事業における減収により107億５千６百万円（前年同期比1.4％減）、営業利益は19億８千５百万円（前年同期比11.1％減）となりました。

ｂ．建設業

相鉄建設㈱を中心としており、引き続き厳しい事業環境にある中で各社とも営業力の強化、技術力の向上を図るなど業績の向上に向けた活動を積極的に展開しております。

建設業全体における当第１四半期連結会計期間の営業収益は、ほぼ前年並みの36億７千万円（前年同期比0.5％増）となりましたが、９千９百万円の営業損失となりました。

ｃ．流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱では、「善行店」（神奈川県藤沢市）ほか合計３店舗で改装を実施するなど店舗の活性化に努めたほか、物流の効率化やコスト削減活動を推進いたしました。

相鉄流通サービス㈱及び㈱イストでは、既存店舗の営業力強化を図っており、６月には当社線二俣川駅（横浜市旭区）に展開していた「握り立ておにぎりいすと二俣川駅前店」を「握り立ておにぎりきらり二俣川駅前店」として店舗面積を約２倍に増床、リニューアルいたしました。

また、㈱葉山ボンジュールではベーカリーショップ「葉山ボンジュール逗子店」（神奈川県逗子市）を５月に開業するなど、各社とも既存店舗の活性化や新規店舗の出店を通じて収益力の向上に努めました。

相鉄興産㈱他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境にある中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当第１四半期連結会計期間の営業収益は、主に相鉄興産㈱における増収により345億円（前年同期比2.8％増）、営業利益は、主に相鉄ローゼン㈱における増益により１億６千１百万円（前年同期比35.1％増）となりました。

ｄ．不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイツ、㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の分譲業では、「パークタワー横濱ポートサイド」（横浜市神奈川区）などの集合住宅並びに「コージーライフ百合ヶ丘」（川崎市麻生区）、「湘南みずきサウザンドビレッジ」（神奈川県茅ヶ崎市）などの戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅165戸を分譲いたしました。

賃貸業におきましては、より強固で機動的且つ効率的な運営体制を構築するために横浜地下街㈱と相鉄プロパティーズ㈱が４月１日で合併し、㈱相鉄アーバンクリエイツとして事業を開始いたしました。このほか、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしたショッピングセンターにおいて積極的に新規テナントを誘致するなど各施設の活性化を進め、集客力と収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当第１四半期連結会計期間の営業収益は、主に分譲業における分譲戸数の増加により157億７千８百万円（前年同期比29.4％増）、営業利益は30億８千４百万円（前年同期比7.6％増）となりました。

ｅ．レジャー・サービス業

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱のホテル業、㈱相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業では、良質かつ安定したサービスの提供に努めるとともに積極的な営業活動を通じて新規物件の獲得を図るほか、既存物件においても効率化を推進するなど事業基盤の一層の拡充と業績の向上に努めました。

「横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、激化する競争、原価の高騰という厳しい事業環境の下で、ホテルのグローバル化、より合理的な運営を目指し他ホテルとの差別化を図り、一層の収益力の向上に努めました。

㈱相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

レジャー・サービス業全体における当第１四半期連結会計期間の営業収益は、主にホテル業が好調に推移したことにより、89億８千４百万円（前年同期比4.3％増）、営業利益は５百万円となりました。

## ２．連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により19億９千９百万円増加し、5,319億２千６百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の決済に伴う支払等により４億７千万円減少し、4,826億８千８百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,264億７千８百万円となり、98億９千７百万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び、評価・換算差額等の増加等により、24億７千万円増加し、492億３千８百万円となりました。なお、自己資本比率は8.5％、１株当たり純資産は106円34銭となりました。

## ３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期は概ね当初の計画に沿った業績で推移しており、前回（平成20年４月25日）公表の第２四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は修正しておりません。

なお、平成20年７月８日付国土交通省による「六会コンクリート㈱が出荷したレディーミクストコンクリートはJIS規格に適合していない」との発表を受け調査の結果、当社グループの流通業、不動産業、レジャー・サービス業において当該コンクリートに関係する取引があったこと又は使用されたことが判明いたしました。現在状況事実並びに影響を調査中であり今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## ４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社であります相鉄プロパティーズ㈱は、平成20年４月１日付で当社の連結子会社であります横浜地下街㈱に吸収合併されております。なお、横浜地下街㈱は合併に伴い商号を㈱相鉄アーバンクリエイツに変更しております。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

２．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

３．繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

２．追加情報

・ 有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

## ５．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成20年６月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成20年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,455 | 12,910 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,119 | 21,101 |
| 有価証券 | 60 | 10 |
| たな卸資産 | 56,828 | 55,021 |
| 繰延税金資産 | 2,224 | 2,392 |
| その他 | 9,804 | 8,985 |
| 貸倒引当金 | △462 | △451 |
| 流動資産合計 | 104,031 | 99,971 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 181,548 | 183,006 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,700 | 17,217 |
| 土地 | 156,468 | 155,860 |
| 建設仮勘定 | 6,786 | 6,528 |
| その他（純額） | 4,613 | 4,685 |
| 有形固定資産合計 | 366,117 | 367,298 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 548 | 660 |
| 借地権 | 1,756 | 1,756 |
| その他 | 6,956 | 6,773 |
| 無形固定資産合計 | 9,261 | 9,190 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,434 | 19,384 |
| 長期貸付金 | 70 | 70 |
| 繰延税金資産 | 10,931 | 11,809 |
| その他 | 22,923 | 23,071 |
| 貸倒引当金 | △843 | △869 |
| 投資その他の資産合計 | 52,516 | 53,466 |
| 固定資産合計 | 427,895 | 429,955 |
| 資産合計 | 531,926 | 529,926 |

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成20年６月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成20年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,472 | 27,929 |
| 短期借入金 | 73,964 | 61,113 |
| 1年以内償還社債 | 20,098 | 10,098 |
| リース債務 | 43 | － |
| 未払法人税等 | 1,382 | 3,097 |
| 賞与引当金 | 950 | 2,714 |
| その他の引当金 | 347 | 227 |
| その他 | 41,965 | 40,003 |
| 流動負債合計 | 159,225 | 145,185 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,161 | 70,161 |
| 長期借入金 | 172,255 | 175,209 |
| リース債務 | 143 | － |
| 繰延税金負債 | 1,417 | 2,437 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 31,271 | 32,254 |
| 退職給付引当金 | 23,972 | 23,751 |
| 長期預り敷金保証金 | 32,297 | 32,250 |
| 負ののれん | 266 | 368 |
| その他 | 1,676 | 1,541 |
| 固定負債合計 | 323,462 | 337,974 |
| 負債合計 | 482,688 | 483,159 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,162 | 31,162 |
| 資本剰余金 | 22,291 | 22,291 |
| 利益剰余金 | △7,891 | △9,401 |
| 自己株式 | △457 | △452 |
| 株主資本合計 | 45,105 | 43,599 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,638 | 6,685 |
| 土地再評価差額金 | △6,421 | △7,403 |
| 評価・換算差額等合計 | 217 | △717 |
| 少数株主持分 | 3,915 | 3,885 |
| 純資産合計 | 49,238 | 46,767 |
| 負債純資産合計 | 531,926 | 529,926 |

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年６月30日） |
|---|---|
| 営業収益 | 68,720 |
| 営業費 | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 52,054 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,489 |
| 営業費合計 | 63,543 |
| 営業利益 | 5,176 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 40 |
| 受取配当金 | 173 |
| 負ののれん償却額 | 102 |
| 雑収入 | 145 |
| 営業外収益合計 | 462 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,645 |
| 雑支出 | 44 |
| 営業外費用合計 | 1,689 |
| 経常利益 | 3,949 |
| 特別利益 | |
| 補助金 | 277 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 |
| その他 | 74 |
| 特別利益合計 | 354 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 29 |
| 固定資産圧縮損 | 268 |
| 特別損失合計 | 298 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,006 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,346 |
| 法人税等調整額 | 39 |
| 法人税等合計 | 1,385 |
| 少数株主利益 | 44 |
| 四半期純利益 | 2,575 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年６月30日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,006 |
| 減価償却費 | 3,891 |
| のれん償却額 | 112 |
| 負ののれん償却額 | △102 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 221 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △15 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △1,764 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | 119 |
| 受取利息及び受取配当金 | △214 |
| 支払利息 | 1,645 |
| 補助金収入 | △277 |
| 有形固定資産除売却損益（△は益） | 81 |
| 固定資産圧縮損 | 268 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,991 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,806 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △7,457 |
| 預り敷金及び保証金の増減額（△は減少） | 15 |
| その他 | 2,460 |
| 小計 | △806 |
| 法人税等の支払額 | △4,513 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 利息及び配当金の受取額 | 179 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,018 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △497 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 30 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △97 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 148 |
| その他 | △46 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,403 |

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年６月30日） |
|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 利息の支払額 | △1,589 |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 14,460 |
| 長期借入れによる収入 | 2,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,763 |
| 配当金の支払額 | △985 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △41 |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | △4 |
| その他 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,268 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △454 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,800 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,345 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

| | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日） | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 運輸業<br>（百万円） | 建設業<br>（百万円） | 流通業<br>（百万円） | 不動産業<br>（百万円） | レジャー・サービス業<br>（百万円） | 計<br>（百万円） | 消去<br>又は全社<br>（百万円） | 連結<br>（百万円） |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 10,380 | 2,374 | 34,090 | 15,020 | 6,855 | 68,720 | ― | 68,720 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 376 | 1,296 | 410 | 758 | 2,128 | 4,970 | (4,970) | ― |
| 計 | 10,756 | 3,670 | 34,500 | 15,778 | 8,984 | 73,690 | (4,970) | 68,720 |
| 営業利益 | 1,985 | △99 | 161 | 3,084 | 5 | 5,138 | 38 | 5,176 |

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道・バスの営業を行っております。

建設業……土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業……ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

海外営業収益がないため記載しておりません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

**１．前四半期に係る財務諸表等**

（１）（要約）四半期連結損益計算書

| 科目 | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|
| | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業収益 | 64,123 |
| Ⅱ　営業費 | 59,190 |
| 営業利益 | 4,933 |
| Ⅲ　営業外収益 | 403 |
| Ⅳ　営業外費用 | 1,758 |
| 経常利益 | 3,578 |
| Ⅴ　特別利益 | 17 |
| Ⅵ　特別損失 | 385 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,210 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,365 |
| 法人税等調整額 | △1 |
| 少数株主利益 | 11 |
| 四半期純利益 | 1,834 |

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年６月30日） |
|---|---|
| 区分 | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,210 |
| 減価償却費 | 3,933 |
| 支払利息 | 1,702 |
| 売上債権の増減額(増加：△) | 3,883 |
| たな卸資産の増減額(増加：△) | △2,993 |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | △6,125 |
| その他 | 3,461 |
| 小計 | 7,072 |
| 法人税等の支払額 | △4,121 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,951 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,597 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △163 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △1,463 |
| その他 | △80 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,325 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 利息の支払額 | △1,771 |
| 短期借入金の純増減額 | 5,415 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,735 |
| 配当金の支払 | △997 |
| 自己株式の純増減額 | △8 |
| その他 | △36 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,133 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額(減少：△) | △6,508 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | 23,595 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高 | 17,087 |

（３）セグメント情報

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日） | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 運輸業<br>（百万円） | 建設業<br>（百万円） | 流通業<br>（百万円） | 不動産業<br>（百万円） | レジャー・<br>サービス業<br>（百万円） | 計<br>（百万円） | 消去<br>又は全社<br>（百万円） | 連結<br>（百万円） |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 10,488 | 2,724 | 32,891 | 11,405 | 6,613 | 64,123 | ― | 64,123 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 424 | 927 | 655 | 783 | 1,999 | 4,789 | (4,789) | ― |
| 計 | 10,913 | 3,651 | 33,546 | 12,189 | 8,612 | 68,913 | (4,789) | 64,123 |
| 営業利益 | 2,233 | △270 | 119 | 2,866 | △55 | 4,892 | 40 | 4,933 |

## ２.セグメント別概況

（第１四半期業績）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成19年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成20年６月30日） | 増減額 | 率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 営 業 収 益 | | | | |
| 運輸業 | 10,913 | 10,756 | △156 | △1.4 |
| 建設業 | 3,651 | 3,670 | 19 | 0.5 |
| 流通業 | 33,546 | 34,500 | 954 | 2.8 |
| 不動産業 | 12,189 | 15,778 | 3,589 | 29.4 |
| レジャー・サービス業 | 8,612 | 8,984 | 371 | 4.3 |
| 消　去 | △4,789 | △4,970 | △181 | ― |
| 合計 | 64,123 | 68,720 | 4,596 | △7.2 |
| | | | | |
| 営 業 利 益 | | | | |
| 運輸業 | 2,233 | 1,985 | △247 | △11.1 |
| 建設業 | △270 | △99 | 171 | ― |
| 流通業 | 119 | 161 | 41 | 35.1 |
| 不動産業 | 2,866 | 3,084 | 218 | 7.6 |
| レジャー・サービス業 | △55 | 5 | 61 | ― |
| 消　去 | 40 | 38 | △2 | △5.9 |
| 合計 | 4,933 | 5,176 | 242 | 4.9 |

（通期連結業績予想）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） | 当連結会計年度(予想)<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成21年３月31日） | 増減額 | 率 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 営 業 収 益 | | | | |
| 運輸業 | 42,495 | 42,080 | △415 | △1.0 |
| 建設業 | 22,705 | 23,490 | 784 | 3.5 |
| 流通業 | 138,149 | 135,970 | △2,179 | △1.6 |
| 不動産業 | 63,960 | 67,750 | 3,789 | 5.9 |
| レジャー・サービス業 | 38,911 | 40,160 | 1,248 | 3.2 |
| 消　去 | △25,368 | △24,620 | 748 | ― |
| 合計 | 280,854 | 284,830 | 3,975 | 1.4 |
| | | | | |
| 営 業 利 益 | | | | |
| 運輸業 | 6,463 | 5,150 | △1,313 | △20.3 |
| 建設業 | △404 | 30 | 434 | ― |
| 流通業 | 640 | 860 | 219 | 34.4 |
| 不動産業 | 13,083 | 11,470 | △1,613 | △12.3 |
| レジャー・サービス業 | 702 | 650 | △52 | △7.4 |
| 消　去 | △15 | 120 | 135 | ― |
| 合計 | 20,470 | 18,280 | △2,190 | △10.7 |

**３．鉄道旅客輸送人員及び収入内訳**

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成19年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 平成20年４月１日<br>至 平成20年６月30日） | 増減率 | 前連結会計年度<br>（自 平成19年４月１日<br>至 平成20年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 輸送人員 | 千人 | 千人 | % | 千人 |
| 定期外 | 20,885 | 20,856 | △0.1 | 83,542 |
| 定期 | 39,231 | 38,887 | △0.9 | 148,193 |
| 計 | 60,117 | 59,744 | △0.6 | 231,735 |
| 旅客収入 | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 |
| 定期外 | 4,147 | 4,088 | △1.4 | 16,434 |
| 定期 | 4,070 | 4,051 | △0.5 | 15,548 |
| 計 | 8,218 | 8,140 | △0.9 | 31,983 |